

「二〇二二年度国土交通省・日建連意見交換会」成果報告

日建連は毎年五月から六月にかけて、国土交通省（国交省）の各地方整備局（地整）および北海道開発局との共催により、全九地区において「公共工事の諸課題に関する意見交換会」（意見交換会）を開催している。意見交換会では、各地区の県・政令市、関係機関の参加のもと、建設現場の働き方改革や働きやすい職場環境の整備などを推進するため、現行制度の改善、新たな取り組みの導入などについて議論している。

また、意見交換会での議論を踏まえた国交省本省への報告会を開催し、その後国交省本省・各地整などとともにフォローアップ会議においても議論を重ねている。

国交省は去る三月三十一日、二〇二二年度に実施した日建連との意見交換の成果をとりまとめ公表した。

<地方整備局(公共工事の諸課題に関する意見交換会)>

2022年5月16日~6月13日 全国9地区

テーマ

- 1.適切な公共工事の実施[計画、予算、規模、工期、工程]**
(1)適切な予算と発注 (2)適正な工期設定と条件明示
(3)工程の共同管理 (4)地方公共団体発注の建築工事における設計図書の適正化等
- 2.担い手の確保[週休二日、技能者の処遇改善、技術者要件改善]**
(1)工事現場における週休二日の実現
(2)技能者の処遇改善(建設キャリアアップシステムの普及拡大等) (3)技術者要件の改善
- 3.品確法の的確な運用[入札契約と設計変更の改善]**
(1)入札と契約に関する改善 (2)設計変更に関する改善
- 4.生産性向上[効率施工、プレキャスト工法と新技術の実装]**
(1)施工業務の効率化 (2)プレキャスト工法の活用拡大 (3)新技術とDXの現場実装

<国土交通省本省(フォローアップ会議)>

2022年 6月17日 意見交換会(本省)報告会
7月26日 フォローアップ会議の実施方針
11月28日 進捗状況報告

2023年 1月24日 中間報告
3月15日 成果とりまとめ

<直轄土木工事の取り組み成果>

1.適切な公共工事の実施

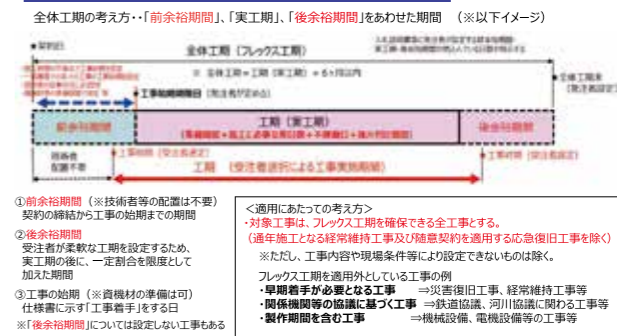
○入札情報の提供

→ 令和4年度には、「公告予定月」や「一括審査方式」対象について、入札情報サービス(PP)に記載する雛形を作成。
→ 令和5年度には、各地方整備局において「公告予定月」の記載を順次開始するとともに、東北地方整備局等では「一括審査方式」対象についても記載予定。

○余裕期間制度(フレックス方式)の活用促進

→ 令和4年度には、全国約100件の工事において、余裕期間制度(フレックス方式)を試行。試行工事についてアンケート調査を行った上で、運用ルールを改善するとともに、仕様書等に記載する内容の雛形を作成。
→ 令和5年度には、引き続き余裕期間制度(フレックス方式)の試行を行うとともに、中部地方整備局において、新たな運用ルール等に基づく余裕期間制度を試行予定。

中部地方整備局におけるフレックス方式の試行イメージ



2.担い手の確保

○技能者の処遇改善(建設キャリアアップシステム<CCUS>の普及等)

→ 令和4年度には、CCUSブロック別連絡会議(各地方整備局建設部等主催)を全国8地区で開催。令和5年度には、同会議を通じ、企業評価未導入の1都7県に対して、個別に引き続き働きかけを行う予定。
→ 令和4年度には、WTO工事だけでなく、業界サイドの理解が得られた都道府県内や職種においても、モデル工事を推進。(モデル工事の件数 令和4年度:170件(予定))

○週休2日の実現(時間外労働時間の上限規制への対応)

→ 令和4年度には、九州地方整備局及び四国地方整備局において、受注者の希望に応じて週休2日の取組み内容(現場閉所・交替制モデル)が選択できる試行工事を104件実施。
→ 令和5年度には、九州地方整備局において、受注者の希望に応じて、現場閉所での週休2日が困難となった場合に工期の一部を交替制に途中変更する工事を新たに試行予定。

3.品確法の的確な運用

○資材等価格高騰への対応

→ 令和4年度には、資材等価格高騰を踏まえ、スライド条項に関する質問への回答をまとめたFAQの作成や単品スライド条項の運用ルールの改正を行うとともに、業界団体や地方公共団体への説明会を実施。
→ 令和5年度には、引き続き資材等価格の変動状況を注視しつつ、地方整備局等における適切なスライド条項の運用を実施。

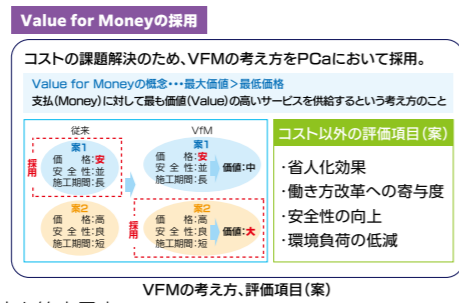


国土交通省ウェブサイト
https://www.mlit.go.jp/tec/tec_tk_000101.html

4.生産性向上

○施工の効率化(プレキャスト工法)

→ 令和4年度には、VFM(Value For Money)を取り入れた評価手法をとりまとめ、直轄土木工事5現場の設計業務において当該評価手法に基づく工法選定を検証。
→ 令和5年度には、VFMを取り入れた評価の考え方を確立すべく、直轄土木工事で活用するための要領案を策定予定。



検証した直轄設計業務の一覧

番号	対象構造物	規格・寸法 (m)	断面区分	構造形式	備考
1	ボックスカルバート	B3.0×H3.5	10.50	中型 2分期	[PCa採用実績の評価項目] 経済性・施工管理・施工性・環境
2	ボックスカルバート	B4.0×H4.0	16.00	大型 2分期	[PCa採用実績の評価項目] 経済性・構造性・施工性・品質・安全性・その他
3	ボックスカルバート	B4.5×H4.0	18.00	大型 4分期	[PCa採用実績の評価項目] 経済性・工程・施工性・品質・安全性・環境
4	ボックスカルバート	B2.0×H2.5	5.00	中型 1体型	[PCa採用実績の評価項目] 経済性・施工性・構造性
5	ボックスカルバート	B2.5×H2.3	5.75	中型 1体型	[PCa採用実績の評価項目] 経済性・工期・構造性・施工性・維持管理性・環境性



建設現場における遠隔臨場に関する実施要領(案)



建設現場における遠隔臨場に関する監督・検査実施要領(案)



建設現場における遠隔臨場取組事例集(第二版)



建設DX事例集

<官庁営繕工事の取り組み成果>

○地方公共団体発注の建築工事における設計図書の適正化等

→ 令和4年度には、日建連から提示された改善イメージを踏まえつつ、官庁営繕部において、国土交通省発注の営繕工事の生産性向上に向けた関係者間調整の円滑化のために営繕事業の各段階において発注者として実施する事項として、設計段階における設計条件の明示、適切な設計図書の作成に向けた取組み等を再整理し、地方整備局等へ周知。

→ 令和5年度には、国土交通省の取組みを他の公共建築工事の発注者にも参考としていただくため、会議等を通じて地方公共団体への情報提供を実施予定。

